



IIPS

Institute for
International Policy Studies

• Tokyo •

英国のEMU参加をめぐる論点

・ 平和研レポート ・
主任研究員 高田 潔

IIPS policy Paper 284J
February 2002

財団法人
世界平和研究所

© Institute for International Policy Studies 2002

Institute for International Policy Studies
Sumitomo Hanzomon Building 7F, 3-16 Hayabusacho
Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 〒102-0092
Telephone (03)3222-0711 Facsimile (03)3222-0710

本稿での考えや意見は著者個人のもので、所属する団体のものではありません。

(要旨)

2002年1月、ユーロの紙幣と硬貨の流通が開始した。人々は、実際のユーロを実感するとともに、両替を必要とせずに旅行し移動することが可能となった。既に計算上はユーロは使用されていたが、紙幣と硬貨の流通が、ユ・ロランドのみならず、英国を含むEU全体に対して与えたインパクトは大きい。しかし、EMUという欧州における壮大な実験は終わっていない。EMUに参加していない国、特に英国が参加するかどうか、また参加する場合はいつ参加するのか、という大きな課題が残っている。

EMUは経済的問題のみでなく政治的問題でもある。しかし、英国の加盟について、経済的問題を無視することはできない。EMUに加盟するベネフィットがコストを上回るならば、加盟することがより望ましい選択肢となろう。英国のEMU参加に関する経済分析については否定的なものが多いが、英国経済が以前よりユーロランドに収斂しているという兆候も一部にみられる。この問題に関して更なる分析が必要である。

また、英国がEMUに参加していないのは、国民世論が参加に強く反対していることも大きい。実際のユーロの紙幣と硬貨の流通が、EMUに否定的な英国国民の世論に変化をもたらすかどうか、EMU参加の重要な鍵となるであろう。

[目 次]

はじめに

1 . E M U と英国の参加の歴史.....	1
1) 遅れた E M S への参加.....	2
2) ドロール報告と英国の対応.....	2
3) マーストリヒト条約の合意とその後の欧州通貨危機.....	2
2 . 5 つの経済テストと E M U の開始.....	3
1) ブレア新政権と欧州政策の転換.....	3
2) 5 つの経済テスト.....	4
3) E M U 開始とユーロ安.....	4
4) E M U 開始後の世論の動向.....	5
5) 2001 年秋のブレア演説.....	6
3 . 英国の E M U 参加の経済学.....	6
1) E M U に関する経済学 最適通貨地域理論.....	6
2) 英国の E M U 参加のコストとベネフィット.....	7
4 . ビジネスサイクルと貿易結合度.....	8
1) 英国とユーロランドのビジネスサイクル.....	8
2) 英国のユーロランドに対する貿易結合度.....	9
5 . むすび.....	10

はじめに

2002年1月1日、欧州の単一通貨「ユーロ」が流通を開始した。欧州のみならず世界中の人々が、紙幣及び硬貨ユーロを使用することが可能になった。3年前の1999年1月1日に、欧州における経済通貨統合（EMU）は開始されている（正確には第三段階の開始である）。しかしながら、ユーロの紙幣と硬貨は流通せずに、ドイツマルクをはじめとする各国通貨がユーロの国内通貨として流通していた。

ユーロの紙幣と硬貨の流通開始により、人々は、実際のユーロを実感するとともに、両替を必要とせずに旅行し移動することが可能となった。既に計算上はユーロは使用されていたが、紙幣と硬貨の流通が、EMU参加国（「ユーロランド」と呼ばれている）のみならず、英国を含むEU全体に対して与えたインパクトは大きい。

しかしながら、EMUという世紀の大作業が完成したわけではない。独自の金融政策を手放した加盟国は、今後、単一金融政策によって多様性が残る各国経済を運営していく必要がある。更に、EMUにまだ参加していない国々、とりわけ、EUにおいて高い経済ウエイトを占め、金融市場の中心地でもある英国が、参加するかどうか、参加する場合はいつ参加するか、というもう一つの大きな課題が残されている。1999年1月の開始の段階では11カ国であったユーロランドは、2001年1月にギリシャが参加したことにより、12カ国となっている。しかし、EU加盟15カ国のうち、残る3カ国、イギリス、スウェーデン、デンマークは、いまだEMUに参加していない。

EMUは、単に経済だけの問題ではなく政治的な問題でもある。経済学上の賛否が議論されるなかで、1990年代半ば、多くのEU諸国が財政再建を成し遂げてEMUに参加したのは、強い政治的意志によるところが大きい。しかし、ビジネスサイクルのずれといった経済的要因のみならず、英国国民がポンドを維持することを強く支持していること、言い換えればEMUに強く反対していること、そして、英国政府が50年以上にわたって、欧州統合と距離をおいてきたという政治的要因もあって、英国はいまだにEMUに参加していない。

政治的要因があるからといって、英国のEMU参加問題において、経済面を軽視してよいということにはならない。EMUが、英国経済のみならず国民生活にどのような影響を与えるか、慎重に検討する必要がある。EMUに参加す

るベネフィットが、コストを上回ると判断される場合には、政府と政治家は、政治的判断を下し、国民に理解を求めるべきだろう。

本稿では、第1節において、英国のEMU参加に関する過去の経緯を整理する、第2節において、参加に関する5原則とEMU開始後の状況を整理する、第3節においては、EMU参加に関する経済理論を整理する、第4節においては、英国のビジネスサイクルの議論を整理するとともに英国とユーロランドの貿易結合度を推計する、第5節はむすびである。

1. EMUと英国の参加の歴史

1) 遅れたEMSへの参加

Gros and Thygesen (1998)が英国の参加問題をはじめEMUの歴史について詳しく整理している。EMUの歴史は、約30年前にさかのぼる。1970年に、ウエルナー・ルクセンブルク首相を委員長とする委員会が、EMUについての最初の考え方を示した報告書(ウエルナー報告)をまとめた。その後、1972年4月に、最初の為替相場調整メカニズムであるスネーク制度が発足した。しかし、スネーク制度は、当時のプレトンウッズ制度崩壊のもとでうまく機能しなかった。英国は1972年5月にこの制度に参加したが、翌月には離脱した。次のアプローチとして、1979年には、ECU(欧州通貨単位)の導入を含むEMS(欧州通貨制度)が発足した。システムは、EMUが開始する1999年1月まで存続した。英国は、最初の頃はEMSに参加しなかった。1989年に後述するドロール報告が発表された段階でも、EMSに参加していなかった。

2) ドロール報告と英国の対応

1987年の市場統合計画合意の後、ドロール欧州委員会委員長を委員長とする委員会は、1989年にEMUに関する段階的アプローチを示した報告書、いわゆるドロール報告をとりまとめた。ドロール報告は、後のマーストリヒト条約の基になるものである。欧州統合に批判的な英国保守党政権は、このドロール報告に反対し、対案として並行通貨アプローチ(いわゆる「ハードECU」)を提案した。

3) マーストリヒト条約の合意とその後の欧州通貨危機

ドロール報告を受け、政府府間会議（IGC）が行われ、加盟国は1991年12月にマーストリヒト条約に合意した。多くの内容がこの条約には含まれているが、とりわけ重要なのは、ECがEUになるとともに、EMUの創設を決めたことである。この条約は、遅くとも1999年にはEMUが開始する（最終段階）という期限を設けるとともに、EMUに参加する国を決定するための条件、いわゆるマーストリヒト基準を定めている。しかし、英国は、交渉の結果、参加を留保する権利を獲得した。

しかし、このマーストリヒト条約の後、EMUに到達する道は簡単ではなかった。1992年秋と1993年夏に二度欧州通貨危機が起こり、EMUへの道に打撃を与えた。EMSはその為替相場調整メカニズム（ERM）を変更しなければならなかった。多くの専門家がこの欧州通貨危機の原因を分析している（Eichengreen, Rose and Wyplosz（1994）、Rose and Svensson（1994）他）。英国は既に1990年にEMSに加盟していたが、1992年9月に離脱しなければならなかった。それ以来、英国は、ERMそして、EMU開始後はERMに参加していない。

EMS離脱後、ポンド安の影響により英国経済は回復した。しかし、その結果、他のユーロランド参加国が1990年代半ばにビジネスサイクルを収斂させたのに、英国はユーロランド諸国とのビジネスサイクルがずれたままになっている。また、このEMSからの離脱によって、最低二年間ERMに参加しているというマーストリヒト基準の一つを満たせなくなっている。

2.5つの経済テストとEMUの開始

1)ブレア新政権と欧州政策の転換

1997年、メジャー保守党政権からブレア労働党政権に政権は交代した。サッチャー政権、メジャークラーク政権と約20年間二代にわたる保守党政権は、欧州統合に批判的であった。EMUへの不参加や社会憲章のマーストリヒト条約盛りこみに対する反対などである。その結果、社会憲章はマーストリヒト条約の外で結ばれ、英国は参加しなかった。

ブレア労働党新政権は、親欧州統合政策に転換した。新政権は、社会憲章をEU条約に取り込む新条約に1997年のアムステルダム欧州理事会で合意した。その結果、社会憲章は英国にも適用されることとなった。

2) 5つの経済テスト

労働党新政権にとってより重要な課題はE M Uへの参加問題である。1997年10月、ブラウン蔵相は、「単一通貨への英国の参加 五つの経済テストの評価」と題する報告書を発表した(HMTreasury 1997)。本報告書において、英国政府の経済政策の中心たる目的は、高レベルかつ安定的な成長と雇用の達成であるとし、英国の単一通貨に対する経済的関心は、この中心たる目的から判断されるとしている。そして、この判断のために、英国は、E M Uに参加する前に次の五つの経済的テストを満たすべきであるとしている。

- a) 英国と他の参加国が永久的な基盤において、ユーロ金利を好意的に継続できるよう、ビジネスサイクルと経済構造が十分互換的であるかどうか。
- b) 問題が生じた場合に、それを十分に調整することが可能であるかどうか。
- c) E M Uへの参加が企業の英国に対する投資へのよりよい環境を創り出すかどうか。
- d) E M Uへの参加が英国の金融サービス産業 とりわけシティの金融市場 の競争条件にどのような影響を与えるか。
- e) 要約して、E M Uへの参加は、高レベルの成長と安定と継続的な雇用の創出を促進するかどうか。

最初の二つのテストは、後述するように最適通貨地域理論に関するものと評価できる。Artis (2000)が述べるように、それ以外は、特定の経済分析のフレームワークに基づくものではない。E M Uに参加するかどうかは対内投資に影響を与えることはよく指摘されている。しかし、英国における投資と雇用に与える影響を評価することは簡単ではない。

これら五つのテストに基づき、報告書は、英国経済の現状を分析することにより、近い将来にE M Uに参加できるような柔軟性や経済収斂は達成できていない、と結論づけている。

3) E M U開始とユーロ安

1999年1月に、単一通貨ユーロが導入され、E C Bによる単一金融政策が開始した。E M Uの開始である。ユーロの導入以来、ユーロランド経済はおおむね堅調に推移している。しかしながら、ユーロは導入後一貫して、ドルのみならずポンドや円に対しても下落を続けた。これは、英国側からみると、対ユーロでポンドが大幅に上昇しており、その結果、英国産業の競争力低下をもたらしている。

(図2-1) ユーロの対ドル、ポンドレートの推移

4) E M U開始後の世論の動向

英国がE M Uに参加しない主な理由の一つに、英国国民世論の強い反対がある。Curtice(1999)が、英国国民のE M U参加と欧州統合に対する世論を分析している。1998年の「英国社会態度調査」(the British Social Attitudes)によれば、それ以前よりやや低下したものの、依然として、英国国民世論の半数以上が、ポンドを唯一の通貨として維持すると回答している。他方、ポンドを他の通貨に置き換えると回答しているのは2割以下にとどまっている。Curticeの分析では、E M U参加に反対する割合は、欧州統合に反対する世論とも関連しており、近年の「英国社会態度調査」(前述)では、1993年の調査(1992年の英国のE R M離脱の半年後)や1996年の調査(「いわゆる狂牛病問題」に関してE U市場から英国牛肉が締め出された時期である)において、反対が高まっている。

別の調査であるM O R I (Market & Opinion Research Internationals)の世論調査においても、E M Uの国民投票が行われた場合の対応として、1996年から1997年にかけて、賛成するの割合が下がり反対するの割合が上がったが、1997年末以降では、賛成するの割合が上昇し(30%前後)、反対するの割合が低下(50%前後)と、同様の結果となっている(両調査の質問の違いに注意が必要である)。これらの分析の結果、Curticeは、欧州統合からの良い情報もたらされる場合にはE M Uへの反対がやわらぐであろうと結論づけている。

E M U開始後の最近の世論調査として、European Commission(2001)が2001年春の調査の結果を示している。本調査では、割合は低下しているもののE M Uに反対が60%近く、割合は上昇しているもののE M Uを支持するが依然25%にとどまっている。割合は低下しているが、依然半数以上がE M Uに反対している。

2002年1月のユーロ紙幣と硬貨の流通開始以後最も新しい調査としては、前述のMORIが2002年1月に行った同様の調査(1月17日から22日の間に実施)がある。この調査によれば、EMUに賛成するの割合が33%(前回2001年10月は26%)、反対するの割合が51%(前回は57%)と、最近低下していた賛成の割合が大きく上昇し、1999年1月のEMU開始時のレベルまで回復している(MORI(2002))わずか一回のこの調査だけで評価するのは時期尚早ではあるが、ユーロの紙幣及び硬貨の流通開始が英国国民のEMU反対の世論を変える可能性を示している。

5) 2001年秋のブレア演説

このような状況のもと、ブレア首相は、2001年11月23日に、バーミンガム大学の欧州調査研究所の開所式において、「欧州における英国の役割」と題するスピーチを行った(Blair(2001))。本スピーチにおいて、ブレア首相は、「今や3億8000万人の大部分の市場が共通通貨を利用している」、「もし、経済テストが満たされるならば、政治的あるいは憲法的な障害はEMU参加を妨げるべきではない」、「欧州における機会を失ってきた歴史は英国の利益に打撃を与えている」と述べて、EMU参加に対する強い意思表示を行った。

1999年にEMUが開始しても、英国の世論は依然EMU参加に強い反対を示している。ユーロ紙幣と硬貨の流通が英国世論を変えることができるかどうか、EMU参加に対して重要となるであろう。

3. 英国のEMU参加の経済学

1) EMUに関する経済学 最適通貨地域理論

EMUの経済学的評価については多くの研究が行われている(De Grauwe(1994), Gros and Thygesen(1998)など)。EMUに関する経済学としてもっともポピュラーなのは、Mundell(1961)が創始し他の研究者が発展させた最適通貨地域理論である。おおまかに言うと、最適通貨地域理論は、共通通貨採用のコストとベネフィットに焦点を当てている。取引コストと為替変動リスクの低下及び価格透明性の向上などによるベネフィットが、金融政策や為替政策を失うことによる非対称的ショックや収斂しないビジネスサイクルを調整する追加的コストを上回れば、最適通貨地域を構成することになる。

ただし、最適通貨地域理論に関してはいろいろな批判がある（Buiter(2000)など）。名目的為替レートの変更が必ずしも長期的には実質為替レートの変更に完全に結びつかない可能性があること、同理論が生まれた時代にはなかった大規模な国際的資本移動が為替レートに大きく影響を与えていること、から為替レートによる調整メカニズムが必ずしも非対称的ショックを調整できるとは限らないのではないかと、という疑問である。このことは、最適通貨地域理論における、特にコスト面への疑問、すなわち、EMU参加のコストはそれほど大きくないのではないかと、としてEMU参加に対する肯定論の理由の一つになっている。

2) 英国のEMU参加のコストとベネフィット

英国のEMU参加については、コストとベネフィットを含め、多くの研究がある（Buiter(2000)、IMF(2000)、Artis(2000)など）。ただし、英国のみをとりあげた実証分析はあまりみられない。

ベネフィットの側からみると、欧州委員会(European Commission(1990))の推計によれば、欧州全体での為替取引コスト、言い方を変えれば、取引に関する直接のコストを取り除くことによる便益は、GDPの約1/2%と見込まれている。しかし、英国が参加する場合の追加の効果は、既に12カ国の通貨が固定されていることから、これより下回る可能性がある(IMF(2000))。

各国通貨の廃止によって為替変動リスクと取引コストが削除されることにより、長期的にみて、投資を活性化して経済成長を高める効果が見込まれる。同じ欧州委員会の推計によれば、EMUがリスクプレミアムを減らすことにより、長期的にみてEU全体でGDPを約5パーセント高める効果が見込まれている。英国経済は、直接投資の影響が大きいので、この効果はより大きいかもしれない(IMF(2000))。

コストの側から考えると、実証分析によれば、欧州は米国と比較して労働移動が低いこと、欧州全体での財政移転が小さいことが指摘されている（Eichengreen(1990)他）。これらは、非対称的ショックに対する為替レート以外の調整手段が乏しいことを意味している。これらに対しては、前述のような最適通貨地域理論そのものに対する批判がある。

また、英国とユーロランドのビジネスサイクルの違いによって、単一金融政策による英国経済の調整が困難になる可能性も、E M U参加のコストとして指摘されている。他方、E R Mが参加国のビジネスサイクル収斂に貢献していたという分析から、E M Uの単一金融政策が、異なった金融政策によるビジネスサイクルのずれを減らすことにより、より一層ビジネスサイクルを収斂させる可能性も議論されている (Buiter(2000)、Artis(2000))。加盟国の財政政策に節度を課す「安定成長協定」もまたこれを支援すると考えられる。また、Frankel and Rose (1998) は、通貨統合が貿易と投資を促進し、経済統合をより一層進めることを指摘している。更に、この効果によって、英国がE M Uに参加した場合、長期的にG D Pを20%増加させると推計している(Frankel and Rose (2000))。これらの議論は、E M Uに参加すること自体がE M U参加のコストを削減する可能性を示している。

より経済が統合されれば、より単一金融政策が容易になり、E M U参加のコストを減らすことになる。英国経済は、以前よりユーロランドに統合されているかもしれない。次節において、ビジネスサイクルと並んで、経済統合、特に貿易結合度について考察する。

4 . ビジネスサイクルと貿易結合度

1) 英国とユーロランドのビジネスサイクル

五つの経済テストにもあるように、英国のビジネスサイクルがユーロランドと収斂しているかどうかは、英国のE M Uに加盟に際して、重要な論点になる可能性がある。図4 - 1は、ユーロランド、英国、そして、米国の実質G D P成長率を示している。この図によれば、暦年でみると、英国のビジネスサイクルが次第にユーロランドに収斂しているように見える。しかし、四半期データでみれば、十分収斂しているとは言い難い。グラフからビジネスサイクルの収斂を評価するのは困難であり、計量的分析が必要である。

(図4 - 1) ユーロランド、英国、米国の実質G D P成長率の推移

英国とユーロランド(欧州大陸諸国)とのビジネスサイクルに関しては、既に多くの計量的分析がある。これを表に示したのが、表4 - 2である。なお、ユーロランド全体、あるいは、英国とユーロランドとの関係の分析は少ないので、多くはフランスとドイツ、英国とドイツの相関関係をみることによって代

えた。

(表4-2) 英国とユーロランド、米国のビジネスサイクル

サンプル期間が異なること、必ずしも全部がEMUの分析を目的としたものではないが、これらの分析は、英国とユーロランドのビジネスサイクルの相関関係はあまり強くないということを示している。むしろ、英国と米国のビジネスサイクルの相関関係が強い、という結果もいくつかみられる。

しかし、これらの結果は、分析期間の大半が、1990年代半ばまでで、しかもかなり過去からのデータに基づいている。1990年代前半に完成した市場統合の積極的効果が、十分に反映されていない。そのなかで、Angeloni and Delola (1999)が、1993年から1997年までの期間の唯一の分析を行い、英国とユーロランド(ドイツ)のビジネスサイクルの相関係数が上昇しているという結果を得ていることは興味深い。精度のあるビジネスサイクルの相関関係を分析するためには、技術的理由によってデータにある程度以上の期間が必要であるが、この点に関して、今後更なる分析が求められる。

2) 英国のユーロランドに対する貿易結合度

二国間(あるいは地域)の経済的結び付きを示すものとして、Anderson and Norheim (1993)が定義する「貿易結合度指数」(Trade Intensity Index, T I I)がある。A国(地域)からB国(地域)への「貿易結合度指数」が高い場合、両経済はより緊密であることを示している。

A国からB国に対する貿易結合度指数

$$= \frac{(A国からB国への輸出) / (A国の全輸出)}{(B国の全輸入) / \{(世界全輸入) - (A国の全輸入)\}}$$

英国、ユーロランド、米国のそれぞれの間の「貿易結合度指数」の推移をみたのが、図4-3である。「貿易結合度指数」は、水準自体は意味がなく、トレンド 上昇傾向か下降傾向か に意味がある。「貿易結合度指数」は、為替レート変動の影響を受けるので、結果には注意が必要であるが、図4-3は、トレンドとしては、英国からユーロランドに対する「貿易結合度指数」

{TII(UK-Euroland)}が近年上昇する一方、英国の米国に対するそれ{TII(UK-US)}は大きな変化はみられないことを示している。

(図4 - 3) 貿易結合度(TII)の推移(英国とユーロランド及び米国)

経済の統合度は、様々な指標で評価すべきであり、「貿易結合度指数」のみで評価するのは危険であるが、この結果は、この10年間、英国経済が、以前よりユーロランドに収斂する方向にある可能性を示している。このことは、英国のEMU参加に対して肯定的な兆候を情報として与えるものである。ビジネスサイクル及び経済の結合度が、英国のEMU参加に対して積極的と言える方向にあるかどうか、更なる分析が求められる。

5. むすび

2002年1月、ユーロの紙幣と硬貨の流通は開始したが、EMUという欧州における壮大な実験は終わっていない。EMUに参加していない国、特に英国が参加するのかどうか、また参加する場合はいつ参加するのか、という大きな課題が残っている。

EMUは経済的問題のみでなく政治的問題でもある。しかし、英国の加盟について、経済的問題を無視することはできない。EMUに加盟するベネフィットがコストを上回るならば、加盟することがより望ましい選択肢となろう。英国のEMU参加に関する経済分析については、否定的なものが多いが、英国経済が以前より収斂しているという兆候も一部にみられる。この問題に関して更なる分析が必要である。

また、実際のユーロの紙幣と硬貨の流通が、EMUに否定的な英国国民の世論に変化をもたらすかどうか、EMU参加の重要な鍵となるであろう。

(本稿は筆者の個人的見解であり、筆者の所属する組織を代表するものではない)

(参考文献)

Anderson, Kym and Noeheim, Hege. "Is World Trade Becoming More regionalized?". *Review of International Economics* 1(2), 1993

Angeloni, I and Dedola L.. "From the ERM to the Euro: New Evidence on Economic and Policy Convergence among EU Countries". *ECB Working Paper* No. 4, May 1999

Artis, Michael. "Should the UK Join EMU?". *National Institute Economic Review* No. 171, January 2000

Backus, David K. and Kehoe, Patrick J.. "International Evidence on the Historical Properties of business Cycles". *American Economic Review* Vol 82 No.4, September 1992

Bayoumi, Tamim and Eichengreen, Barry. "Shocking aspects of European monetary integration". Edited by Torres, F and Giavazzi, F: *Adjustment and growth in the European Monetary Union*, Cambridge University Press, 1993

Blair, Tony. "Britain's Roll in Europe" Prime Minister's Speech to the European Research Institute, November 23, 2001

Buiter, Willem H.. "Optimal Currency Areas: Why Does the Exchange Rate Regime Matter ? With an Application to UK Membership in EMU". *CEP LSE Discussion Paper* No. 462, July 2000

Christodoulakis, Nicos, Dimelis, Sophia P. and Kollintzas, Tryphon. "Comparison of business Cycles in the EC: Idiosyncrasies and Regularities". *Economica* (1995) 62, 1995

Curtice, John. "Can Britain Join the Euro ? Political Opportunities and Impediments". Edited by Cobham D. and Zis, G., *From EMS to EMU: 1979 to 1999 and Beyond*. London Macmillan Press, 1999

Danthine, Jean Pierre and Donaldson John B. "Methodological and Empirical Issues in Real Business Cycle Theory". 37 (1993), 1993

De Grauwe, Paul. *The Economics of Monetary Integration Third Edition*. Oxford University Press, 1997

Eichengree, Barry. "Is Europe an Optimum Currency Area ?". *CEPR Discussion Paper* No. 478 November 1990

Eichengreen, Barry, Rose, Andrew K. and Wyplosz, Charles. "Speculative Attacks on Pegged Exchange Rates: An Empirical Exploration with Special Reference to the European Monetary System". *NBER Working Paper* No. 4898, October 1994

European Commission. *Eurobarometer Report Number 55*, October 2001

European Commission. *One Market, One Money*, European Economy No. 44, October 1990

Fatas, Antonio. "Redistribution vs Insurance- Does Europe need a Fiscal Federation ?". *Economic Policy* April 1998

Frankel, Jeffrey A. and Rose, Andrew K.. "The Endogeneity of the Optimum Currency Area Criteria". *Economic Journal* 108, July 1998

Frankel, Jeffrey A. and Rose, Andrew K.. "Estimating the effect of currency union trade and output". *NBER Working Paper* No. 7857 August 2000

Gros, Daniel and Thygesen, Niel. *European Monetary Integration Second Edition*. Longman Group UK Limited, 1998

HM Treasury. *UK Membership of the Single Currency- An Assessment of the Five Economic Tests-*. October 1997

Imbs, Jean. "Sectors and the OECD Business Cycle". *CEPR Discussion Paper* No. 2473 June 2000

International Monetary Fund (IMF). *United Kingdom: Selected Issues*, IMF Staff Country Report No. 00/106, August 2000

Kontolemis, Zenon G. and Samiei, Hossein. "The UK Business Cycle, Monetary Policy, and EMU Entry". *IMF Working Paper* WP/00/210, December 2000

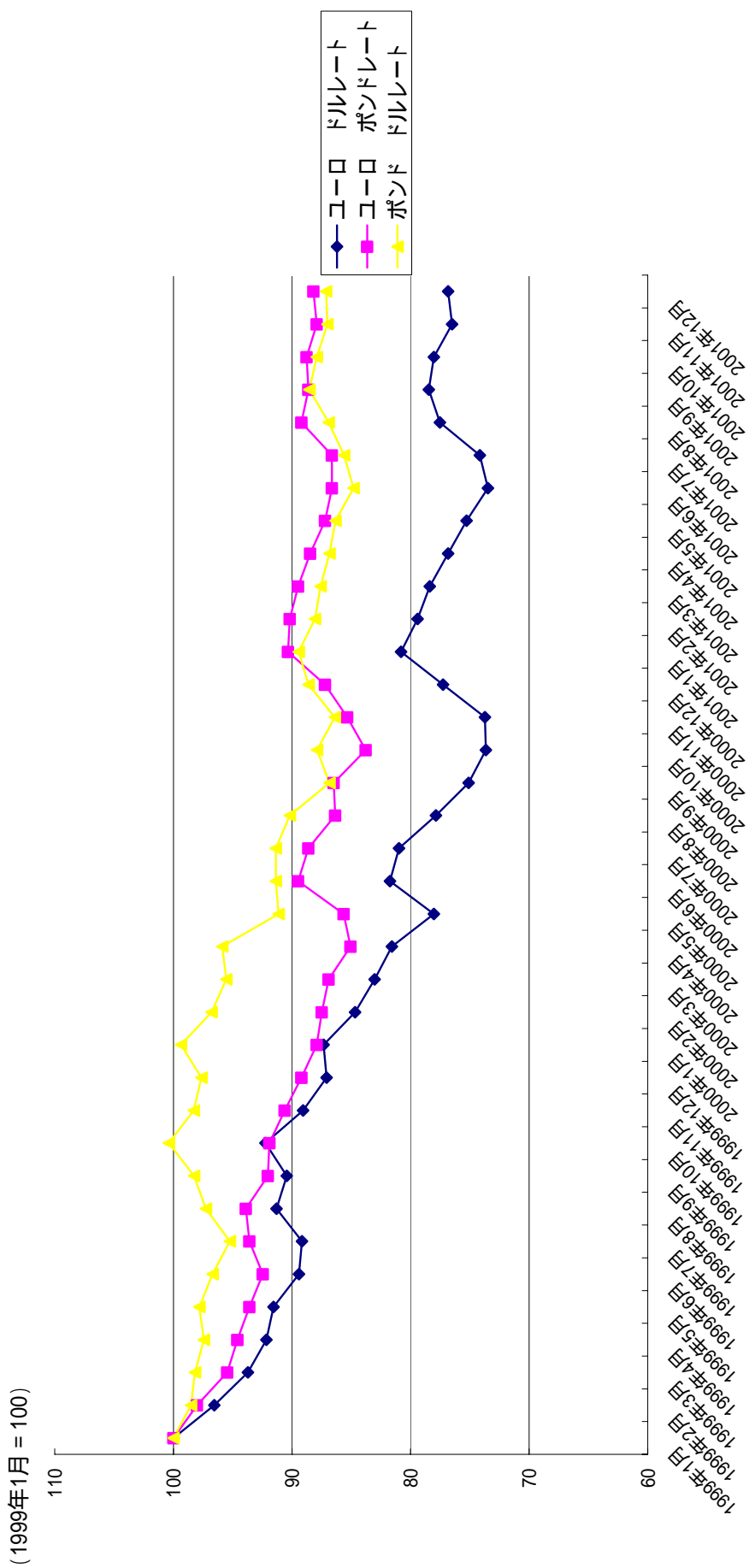
Market & Opinion Research International (MORI). *Our Poll Shows Big Rise in Support for EMU Entry*, Sterling Weekly, January 25, 2002

Mundell, Robert. "A Theory of Optimum Currency Areas". *American Economic Review* 51, September 1961

Rose, Andrew K. and Svensson, Lars E.O.. "European exchange rate Credibility before the fall". *European Economic Review* 38 (1994)

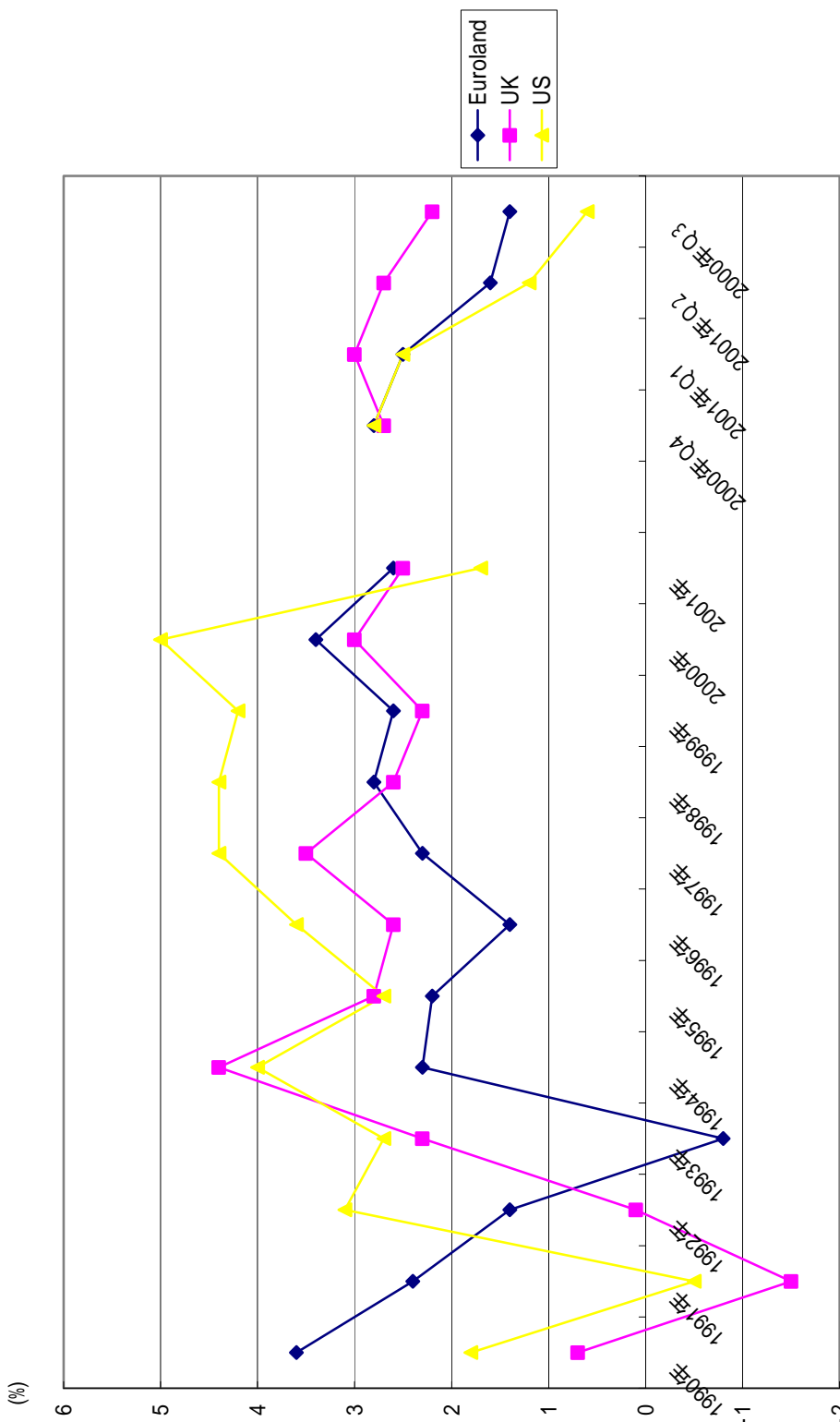
Wynne, Mark A. and Koo, Jahyeong. "Business Cycles under Monetary Union: A Comparison of the EU and US". *Economica* (2000) 67, 2000

図2 - 1 ユーロの対ドル、ポンドレートの推移



出所: ECB Monthly Bulletin より作成

図4-1 ユーロランド、英国、米国の実質GDP成長率の推移



出所：暦年 OECD Economic Outlook 69 June 2001
 四半期 Eurostat News Release No6/2002
 (四半期データは対前年同期比)

図4 - 2 英国とユーロランド、米国のビジネスサイクル

(相関係数)

分析者	サンプル期間	ユーロラ ンド内	英国とユ ーロラン ド	英国と米 国	サイクル の種別
Angeloni and Delola 1999	79/2Q-85/4Q 86/1Q-92/4Q 93/1Q-97/1Q	0.91(a)	0.55(c) -0.46(c) 0.76(c)	0.42 0.76 0.64	GDP
Artis 2000	65/05-79/03 79/03-97/06		0.64(c) 0.16(c)	0.75 0.35	IP
Backus and Kehoe 1992	50-83		0.40(c)	0.48	GDP
Bayoumi and Eichengreen 1993	65-86	0.54(a) 0.35(a)	0.11(c) 0.16(c)		(f) (g)
Christodoulakis and others 1995	60-90	0.78(a)	0.50(c)		GDP
Danthine and Donaldson 1993	57/1Q-89/Q2	0.61(a)	0.33(d)	0.45	GDP
Antoio Fatas 1998	61-96 79-96	0.66(b) 0.56(b)	0.43(e) 0.25(e)		GDP
Imbs 2000	59/Q1-93/Q4		0.40(c)	0.52	GDP
Kontolemis and Samiei 2000	60/Q1-97/Q4	0.48(a)	0.38(d)	0.58	GDP
Wynne and Koo 2000	63-92	0.64(a)	0.45(c)	0.67	GDP

(備考)

1. ユーロランド内

(a) フランス ドイツ

(b) E U 1 5 カ国平均

2. 英国とユーロランド

(c) 英国とドイツ

(d) 英国とユーロランド 1 1 カ国

(e) 英国と E U 1 5 カ国平均

3. サイクルの種別

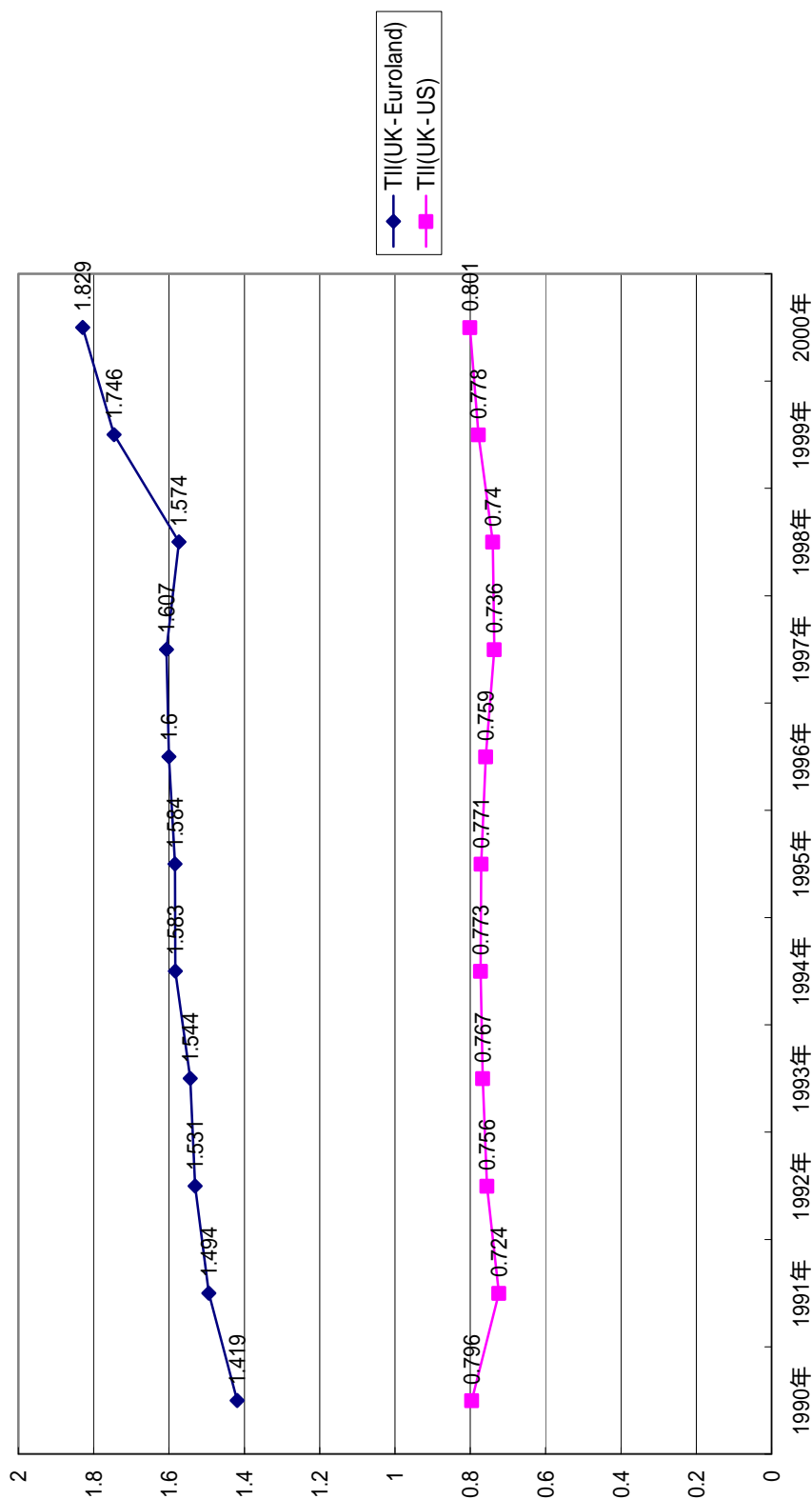
GDP: 国内総生産

IP: 鉱工業生産

(f): ドイツに供給ショックが起こった場合の影響 (相関係数)

(g): ドイツに需要ショックが起こった場合の影響 (相関係数)

図4-3 貿易結合度(TII)の推移(英国とユーロランド及び米国)



出所 IMF Direction of Trade Statistics Yearbookより作成
備考 Euroland = ユーロランド12カ国